



FRANKLIN
TEMPLETON

LM・豪州インカム資産ファンド (隔月分配型)

運用報告書 (全体版)

第19期 決算日 2022年3月17日

第20期 決算日 2022年5月17日

第21期 決算日 2022年7月19日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)」は、2022年7月19日に第21期の決算を行いましたので、第19期、第20期、第21期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年1月18日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として1月、3月、5月、7月、9月、11月の各17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
7期(2020年3月17日)	7,238		55	△37.1	32.9	64.0	1,667
8期(2020年5月18日)	7,280		55	1.3	37.7	62.3	1,725
9期(2020年7月17日)	8,397		55	16.1	35.8	62.6	1,996
10期(2020年9月17日)	8,743		55	4.8	34.9	63.6	2,060
11期(2020年11月17日)	9,292		55	6.9	32.4	66.9	2,077
12期(2021年1月18日)	9,417		55	1.9	30.9	67.7	2,061
13期(2021年3月17日)	10,159		55	8.5	33.7	66.1	2,194
14期(2021年5月17日)	10,347		55	2.4	35.3	64.3	2,108
15期(2021年7月19日)	10,278		55	△0.1	36.8	61.8	2,027
16期(2021年9月17日)	10,784		55	5.5	35.6	62.8	1,997
17期(2021年11月17日)	11,095		55	3.4	34.0	64.8	1,839
18期(2022年1月17日)	11,105		55	0.6	33.2	64.5	1,786
19期(2022年3月17日)	11,669		55	5.6	32.2	66.2	1,904
20期(2022年5月17日)	11,673		55	0.5	35.7	62.5	2,521
21期(2022年7月19日)	11,991		55	3.2	40.1	58.4	2,627

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第19期	(期 首) 2022年 1 月17日	円	—	%		%
	1 月末	11,105	—	33.2		64.5
	2 月末	10,286	△7.4	33.0		64.8
	(期 末) 2022年 3 月17日	10,960	△1.3	32.2		66.1
第20期	(期 首) 2022年 3 月17日	円	—	%		%
	3 月末	11,669	—	32.2		66.2
	4 月末	12,577	7.8	32.9		63.6
	(期 末) 2022年 5 月17日	12,570	7.7	34.0		62.9
第21期	(期 首) 2022年 5 月17日	円	—	%		%
	5 月末	11,728	0.5	35.7		62.5
	6 月末	11,673	—	35.7		62.5
	(期 末) 2022年 7 月19日	12,049	3.2	37.9		59.7
		11,749	0.7	40.2		57.4
		12,046	3.2	40.1		58.4

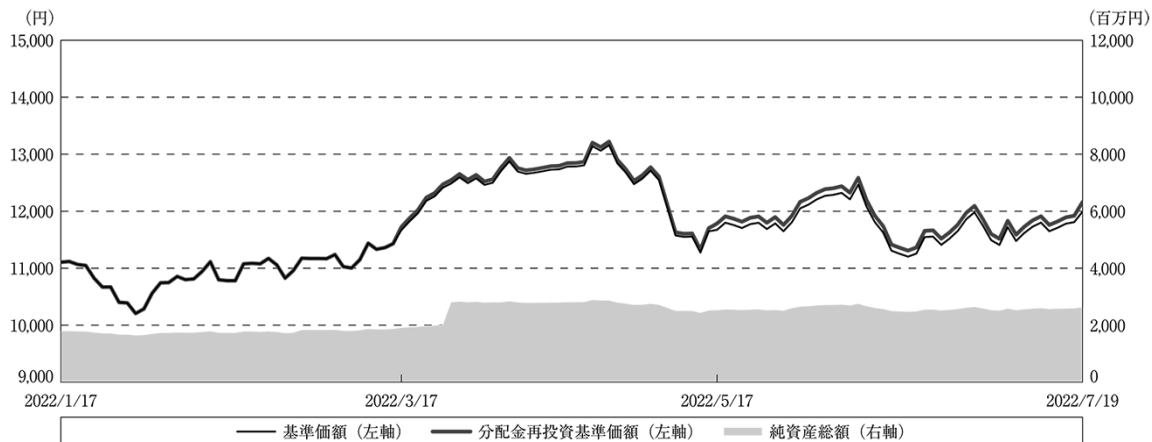
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年1月18日～2022年7月19日)



第19期首：11,105円

第21期末：11,991円 (既払分配金(税込み)：165円)

騰落率： 9.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。株式市場の下落を反映して、株式要因がマイナスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は下落しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターについても下落しました。一方、公益事業セクターについては、上昇しました。

期の前半は、米国やオーストラリアの利上げの前倒し観測により長期金利が上昇したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などから、株価は下落しました。その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）が早期の利上げ観測をけん制したことなどが株価を下支えしましたが、ロシアがウクライナへの攻撃を開始したことや原油価格の高騰などによりグローバルでリスクオフの展開となったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。

期の半ばは、ロシア・ウクライナ間の停戦交渉に対する期待感などを背景に株価は上昇しました。しかしその後は、RBAが2022年5月の理事会で利上げを決定し、利上げ幅が市場予想を上回ったことや、追加引き締め観測から長期金利が上昇したことなどを受け、株価は下落しました。

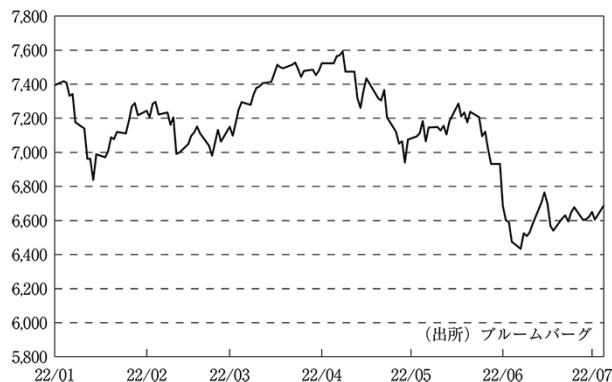
期の後半は、RBAが6月にも市場予想を上回る幅での利上げを決定したことなどから、株価は下落しましたが、その後は大幅下落の反動から買い戻す動きが優勢となりました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、米国の早期利上げ観測を背景に豪ドルは対米ドルで軟調となり、円に対しても上値の重いスタートとなりましたが、オーストラリアの景気回復期待を背景に、次第に堅調となりました。その後は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化から、豪ドルを含むリスク資産が軟調となる場面もみられましたが、オーストラリアが輸出する資源価格が上昇する中、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、引き続き堅調なオーストラリアの経済指標を背景に豪ドル高が進みました。RBAに

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



よる早期の利上げ観測なども豪ドルを下支えしました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な金融引き締めにより市場の焦点があつたため、豪ドルは対米ドルで下落するとともに、円に対しても軟調となりました。

期の後半は、RBAが2022年6月に市場予想を上回る幅での利上げを実施したことなどを受けて、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、急速な金融引き締めに対する警戒感からグローバルで株安が進んだことから、投資家のリスク回避姿勢が意識される中、豪ドルは上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月18日～2022年7月19日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2022年1月18日～2022年7月19日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期	第20期	第21期
	2022年1月18日～ 2022年3月17日	2022年3月18日～ 2022年5月17日	2022年5月18日～ 2022年7月19日
当期分配金	55	55	55
(対基準価額比率)	0.469%	0.469%	0.457%
当期の収益	55	42	55
当期の収益以外	—	12	—
翌期繰越分配対象額	1,701	1,703	1,991

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1月18日～2022年 7月19日)

項 目	第19期～第21期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	106	0.910	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.441)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.441)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.013)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.043	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0.001)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	114	0.979	
作成期間の平均基準価額は、11,698円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

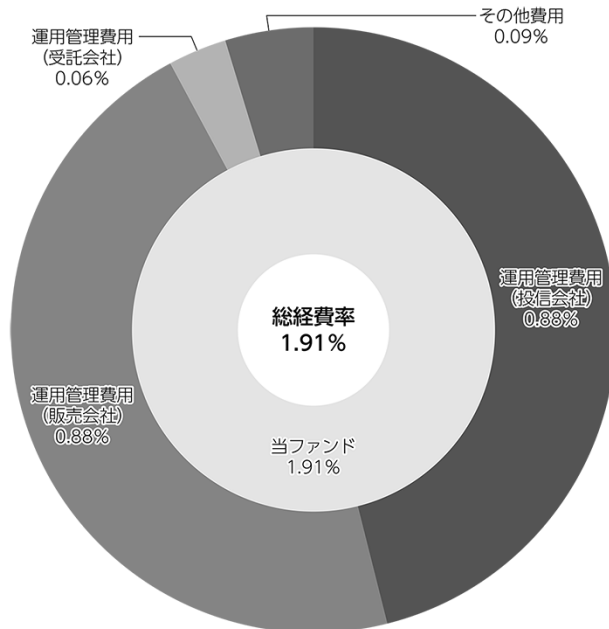
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2022年7月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第19期～第21期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
LM・豪州インカム資産マザーファンド		583,256	939,205	173,041	272,069

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年1月18日～2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第19期～第21期	
		LM・豪州インカム資産マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額		3,233,127千円
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額		8,813,757千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年1月18日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月18日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第18期末	第21期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 1,241,329	千口 1,651,544	千円 2,647,755

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	第21期末	
	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 2,647,755	% 100.0
コール・ローン等、その他	114	0.0
投資信託財産総額	2,647,869	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(25,335,002千円)の投資信託財産総額(25,713,212千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月19日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第19期末	第20期末	第21期末
	2022年3月17日現在	2022年5月17日現在	2022年7月19日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,919,239,168	2,541,881,878	2,647,869,597
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	1,918,374,575	2,541,881,878	2,647,755,675
未収入金	864,593	—	113,922
(B) 負債	15,150,214	19,970,607	20,455,897
未払収益分配金	8,975,008	11,882,167	12,050,958
未払解約金	864,593	—	113,922
未払信託報酬	5,175,883	7,877,549	8,067,641
その他未払費用	134,730	210,891	223,376
(C) 純資産総額(A-B)	1,904,088,954	2,521,911,271	2,627,413,700
元本	1,631,819,801	2,160,394,003	2,191,083,413
次期繰越損益金	272,269,153	361,517,268	436,330,287
(D) 受益権総口数	1,631,819,801口	2,160,394,003口	2,191,083,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,669円	11,673円	11,991円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 1,608,515,212円

当作成期中追加設定元本額 768,133,969円

当作成期中一部解約元本額 185,565,768円

○損益の状況

項 目	第19期	第20期	第21期
	2022年1月18日～ 2022年3月17日	2022年3月18日～ 2022年5月17日	2022年5月18日～ 2022年7月19日
	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	107,143,269	△ 24,160,958	89,758,323
売買益	108,343,110	7,239,804	90,692,042
売買損	△ 1,199,841	△ 31,400,762	△ 933,719
(B) 信託報酬等	△ 5,310,613	△ 8,088,440	△ 8,291,017
(C) 当期損益金(A+B)	101,832,656	△ 32,249,398	81,467,306
(D) 前期繰越損益金	98,468,721	181,321,687	135,076,807
(E) 追加信託差損益金	80,942,784	224,327,146	231,837,132
(配当等相当額)	(86,100,999)	(186,271,178)	(197,351,673)
(売買損益相当額)	(△ 5,158,215)	(38,055,968)	(34,485,459)
(F) 計(C+D+E)	281,244,161	373,399,435	448,381,245
(G) 収益分配金	△ 8,975,008	△ 11,882,167	△ 12,050,958
次期繰越損益金(F+G)	272,269,153	361,517,268	436,330,287
追加信託差損益金	80,942,784	224,327,146	231,837,132
(配当等相当額)	(86,327,330)	(189,370,583)	(197,383,737)
(売買損益相当額)	(△ 5,384,546)	(34,956,563)	(34,453,395)
分配準備積立金	191,326,369	178,697,158	204,493,155
繰越損益金	-	△ 41,507,036	-

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第19期	第20期	第21期
	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	11,787,436	9,257,638	21,369,483
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	74,537,102	0	19,230,172
(C) 収益調整金	86,327,330	189,370,583	231,837,132
(D) 分配準備積立金	113,976,839	181,321,687	175,944,458
分配対象収益額(A+B+C+D)	286,628,707	379,949,908	448,381,245
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,756)	(1,758)	(2,046)
収益分配金	8,975,008	11,882,167	12,050,958
(1万円当たり収益分配金)	(55)	(55)	(55)

○分配金のお知らせ

	第19期	第20期	第21期
1 万口当たり分配金 (税込み)	55円	55円	55円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第8期 決算日 2022年7月19日

(計算期間：2021年7月20日～2022年7月19日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組 入比	式率	投資 組入	信託 比率	託券 率	純資 産額
		騰落	中率						
	円		%		%			%	百万円
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3		43.1			53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7		46.1			51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162		△20.7		35.5			62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106		29.0		36.4			61.3	26,630
8期(2022年7月19日)	16,032		22.3		39.8			58.0	25,688

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資 組入	信託 比率	託券 率
		騰落	率					
(期首) 2021年7月19日	円		%		%			%
	13,106		—		36.4			61.3
7月末	12,921		△ 1.4		36.3			61.7
8月末	13,634		4.0		36.5			61.8
9月末	13,862		5.8		36.6			61.6
10月末	14,986		14.3		32.9			65.0
11月末	13,937		6.3		32.6			65.3
12月末	15,104		15.2		31.9			64.7
2022年1月末	13,447		2.6		33.0			64.7
2月末	14,348		9.5		32.2			66.0
3月末	16,565		26.4		32.9			63.6
4月末	16,579		26.5		34.0			62.8
5月末	15,997		22.1		37.9			59.6
6月末	15,623		19.2		40.1			57.3
(期末) 2022年7月19日		16,032	22.3		39.8			58.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月20日～2022年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも下落しました。一方、公益事業セクターは上昇しました。

期の前半は、好調な決算発表への期待などを背景に株価は堅調なスタートとなりましたが、新型コロナウイルス関連のロックダウン（都市封鎖）が強化されたことなどを受け、下落しました。その後は、シドニーを含むニューサウスウェールズ州やメルボルンを含むビクトリア州における段階的な行動制限の緩和による景気回復期待などから、株価は上昇しました。

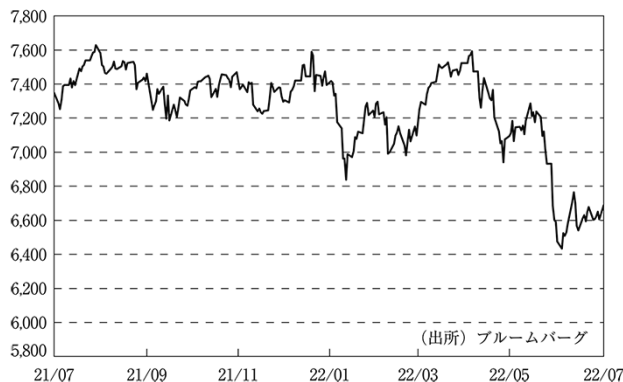
期の半ばは、米国やオーストラリアの利上げの前倒し観測により長期金利が上昇したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などから、株価は下落しました。その後、株価は反発する場面が見られましたが、ロシアがウクライナへの攻撃を開始したことや原油価格の高騰などによりグローバルでリスクオフの展開となったことなどから、上値の重い展開となりました。

期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2022年5月の理事会で利上げを決定し、利上げ幅が市場予想を上回ったことや、追加引き締め観測から長期金利が上昇したことなどを受け、株価は下落しました。さらに、RBAが6月にも市場予想を上回る幅での追加利上げを決定したことなどから、株価の下落が加速しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、2021年4-6月期の豪国内総生産（GDP）が予想を上回ったことや、オーストラリアの債券利回りが上昇し、日豪金利差の拡大が意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAが国債利回りの低金利誘導策の終了を発表したものの、金融政策が予想されたほどタカ派方向への修正ではなかったと受け止められたことから、豪ドルは下落しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、やや方向感の定まらない展開となりました。新型コロナウイルスのオミクロン株が確認されたものの、感染拡大に対する過度の警戒感が和らぐ場面では、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化から、リスク資産全般が軟調となる場面では、豪ドルも軟調となりました。

期の後半は、RBAが政策金利の引き上げ開始を決定し、その後も利上げを継続したことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。当期末にかけては、急速な金融引き締めに対する警戒感から株安が進み、リスク回避姿勢が意識されたことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.067	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.036)	
(投 資 証 券)	(5)	(0.031)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.039	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(6)	(0.039)	
合 計	16	0.106	
期中の平均基準価額は、14,750円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 69,848	千オーストラリアドル 46,448	百株 208,094	千オーストラリアドル 67,331

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄	買 付 額		売 付 額	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
DEXUS/AU	819	890	5,445	5,787
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	17,422	4,219
	(5,945)	(1,486)		
CHARTER HALL LONG WALE REIT	562	297	16,924	8,649
WAYPOINT REIT LTD	—	—	16,212	4,395
	(△ 1,704)	(—)	(—)	(469)
HEALTHCO REIT	15,319	3,063	—	—
	(15,319)	(3,063)	(15,319)	(3,063)
APN CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	1,850	—	—
	(△ 5,140)	(△ 1,850)		
APN INDUSTRIA REIT	6,909	2,383	—	—
	(△ 6,909)	(△ 2,383)		
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	11,153	3,112	23,410	6,606
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	3,763	1,465	7,324	2,872
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	6,316	2,243
	(6,909)	(2,383)		
GPT GROUP	868	435	3,258	1,625
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	4,994	1,934
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	9,112	3,884
CENTURIA OFFICE REIT-PLACE	5,945	1,486	—	—
	(△ 5,945)	(△ 1,486)		
AVENTUS GROUP	880	297	7,587	2,571
			(25,716)	(7,894)
CHARTER HALL RETAIL REIT	2,785	1,185	9,742	4,039
SCENTRE GROUP	3,836	1,180	14,884	4,548
VICINITY CENTRES	17,835	3,156	24,918	4,432
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	2,643	425	13,276	1,903
	(57,256)	(7,346)		
IRONGATE GROUP	—	—	60,878	11,225
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	—	—
	(5,140)	(1,850)		
STOCKLAND	5,139	2,379	7,654	3,250
INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,795	1,711	—	—
GDI PROPERTY GROUP	—	—	6,737	746
MIRVAC GROUP	13,970	3,879	—	—
HOME CONSORTIUM	—	—	—	—
	(977)	(548)		
ABACUS PROPERTY GROUP	22,863	7,719	896	300
小 計	123,234	36,920	256,998	75,236
	(71,848)	(10,958)	(41,036)	(11,427)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,561,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,821,170千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	5,794	12,189	17,443	1,642,320	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	12,864	14,473	16,992	1,599,820	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	41,185	29,307	5,758	542,207	資産運用会社・資産管理銀行	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	50,392	—	—	—	電力	
CHORUS LTD	—	10,600	7,208	678,655	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	41,743	28,885	11,149	1,049,769	鉄道	
MERCURY NZ LTD	3,476	3,476	1,898	178,733	電力	
GENESIS ENERGY LTD	41,744	31,696	8,399	790,812	電力	
AUSNET SERVICES	94,895	—	—	—	電力	
AGL ENERGY LTD	2,318	13,275	10,819	1,018,656	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	—	9,999	4,299	404,836	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	15,300	11,219	7,786	733,096	電力	
ATLAS ARTERIA	14,064	20,409	16,714	1,573,714	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 ・ 金 額	323,780	185,534	108,471	10,212,623	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 39.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	4,271	18,242	3,776	355,519	1.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	33,240	26,283	10,303	970,035	3.8	
GPT GROUP	4,872	2,482	1,102	103,755	0.4	
ABACUS PROPERTY GROUP	4,265	26,233	7,240	681,677	2.7	
STOCKLAND	36,654	34,139	12,870	1,211,775	4.7	
DEXUS/AU	9,842	5,217	4,867	458,302	1.8	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	28,113	19,001	6,897	649,413	2.5	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	14,650	6,519	613,815	2.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	63,573	51,317	14,676	1,381,814	5.4	
ARENA REIT	2,677	2,677	1,229	115,720	0.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	27,109	23,548	6,923	651,832	2.5	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,098	197,558	0.8	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	31,823	15,461	6,911	650,682	2.5	
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,941	6,677	628,644	2.4	
GDI PROPERTY GROUP	39,087	32,350	3,154	296,964	1.2	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	16,704	11,709	4,250	400,177	1.6	
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,367	—	—	—	—	
HOME CONSORTIUM	3,201	4,178	2,131	200,646	0.8	
IRONGATE GROUP	60,878	—	—	—	—	
CENTURIA OFFICE REIT	46,604	35,127	6,147	578,766	2.3	
WAYPOINT REIT LTD	33,095	15,177	3,824	360,107	1.4	
SCENTRE GROUP	67,598	56,550	15,494	1,458,843	5.7	
HOMECEO DAILY NEEDS REIT	20,183	66,807	9,085	855,427	3.3	
HEALTHCO REIT	—	15,319	2,466	232,219	0.9	
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	23,959	6,684	629,370	2.4	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	5,140	1,552	146,171	0.6	
VICINITY CENTRES	65,372	58,289	11,279	1,061,925	4.1	
AVENTUS GROUP	32,424	—	—	—	—	
合 計	口 数・金 額	706,127	603,176	158,164	14,891,168	
	銘柄 数<比率>	25	25	—	<58.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,212,623	39.7
投資証券	14,891,168	57.9
コール・ローン等、その他	609,421	2.4
投資信託財産総額	25,713,212	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(25,335,002千円)の投資信託財産総額(25,713,212千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月19日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.15円です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,713,212,347
コール・ローン等	406,313,170
株式(評価額)	10,212,623,037
投資証券(評価額)	14,891,168,957
未収配当金	203,107,183
(B) 負債	24,502,843
未払解約金	24,501,991
未払利息	852
(C) 純資産総額(A-B)	25,688,709,504
元本	16,023,697,631
次期繰越損益金	9,665,011,873
(D) 受益権総口数	16,023,697,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,032円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	20,318,720,078円
期中追加設定元本額	3,332,301,005円
期中一部解約元本額	7,627,323,452円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	5,576,455,241円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	5,288,343,196円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,997,314,373円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,651,544,209円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	210,972,597円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	164,858,016円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	134,209,999円

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,234,198,899
受取配当金	1,235,642,940
受取利息	△ 1,208,303
支払利息	△ 235,738
(B) 有価証券売買損益	3,895,823,950
売買益	6,318,507,151
売買損	△2,422,683,201
(C) 保管費用等	△ 9,897,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,120,124,964
(E) 前期繰越損益金	6,311,613,860
(F) 追加信託差損益金	1,819,232,520
(G) 解約差損益金	△3,585,959,471
(H) 計(D+E+F+G)	9,665,011,873
次期繰越損益金(H)	9,665,011,873

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

運用指図権限の委託先の商号変更に伴い、信託約款中の委託先の名称を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド」から「フランクリン・テンブルトン・オーストラリア・リミテッド」に変更しました。

(変更日：2021年10月15日)